

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月27日

【事業年度】 第59期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	29,875,676	40,624,325	39,391,831	41,424,564	27,458,476
経常利益	(千円)	2,368,573	3,425,155	3,813,964	3,543,913	913,070
当期純利益	(千円)	1,273,529	1,991,706	2,206,017	2,149,849	310,411
純資産額	(千円)	9,062,857	10,677,216	12,777,900	14,130,850	13,205,832
総資産額	(千円)	22,495,583	23,447,510	26,827,773	30,181,169	19,795,394
1株当たり純資産額	(円)	931.14	1,000.56	1,088.93	1,095.01	1,023.43
1株当たり当期純利益金額	(円)	128.34	186.64	187.99	166.59	24.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.29	45.53	47.63	46.82	66.71
自己資本利益率	(%)	14.95	20.18	18.81	15.98	2.27
株価収益率	(倍)	16.28	15.56	11.62	10.29	53.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,412,045	1,963,866	1,631,512	3,432,298	119,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	617,577	470,807	855,119	1,134,379	129,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	241,542	536,603	575,718	560,057	517,493
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,721,896	3,776,446	4,021,107	5,712,274	4,928,186
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	292 [76]	330 [91]	377 [87]	417 [82]	456 [62]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	28,825,299	39,310,095	37,040,117	38,805,614	26,090,342
経常利益	(千円)	2,316,780	3,239,038	3,581,297	3,224,570	1,264,628
当期純利益	(千円)	1,263,259	1,907,919	2,110,677	1,957,644	632,979
資本金	(千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数	(株)	10,830,444	11,913,488	13,104,836	14,415,319	14,415,319
純資産額	(千円)	8,635,211	10,094,445	12,042,492	13,292,669	12,808,182
総資産額	(千円)	22,009,051	22,638,865	25,633,518	28,466,441	19,241,724
1株当たり純資産額	(円)	887.19	946.02	1,026.29	1,030.09	992.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	37.00 ( )	45.00 (16.00)	45.00 (22.00)	45.00 (22.00)	35.00 (17.00 )
1株当たり当期純利益金額	(円)	127.40	178.79	179.87	151.69	49.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.23	44.59	46.98	46.70	66.56
自己資本利益率	(%)	15.60	20.37	19.07	15.45	4.85
株価収益率	(倍)	16.41	16.25	12.15	11.31	26.18
配当性向	(%)	29.04	25.17	25.02	29.67	71.36
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	265 [72]	296 [86]	328 [81]	360 [76]	377 [60]

- (注) 1 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成16年10月20日、平成17年10月20日、平成18年 9 月 1 日および平成19年 9 月 1 日付で、それぞれ株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。
- 4 第55期における 1 株当たり配当額には普通配当32円に、東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部上場記念配当 5 円が加算されております。
- 5 第56期から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京営業部)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪営業部)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンス的要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。
- 平成15年12月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業の東欧地域への生産拠点展開に伴い、チェコ・プラハ市に現地法人SHINWA Czech s.r.o.を設立。

- 平成16年 8月 メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、  
人員を名古屋工場に統合。
- 平成16年10月 中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有  
限公司を設立。
- 平成17年 8月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成17年 8月 ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイ  
テックセンター第2工場を増築。
- 平成18年 4月 当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシス  
テム）の認証取得。
- 平成20年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市に  
SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING  
PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成20年 8月 中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
- 平成20年 9月 航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センターを設置。
- 平成21年 8月 航空宇宙機器センターにおいて、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。

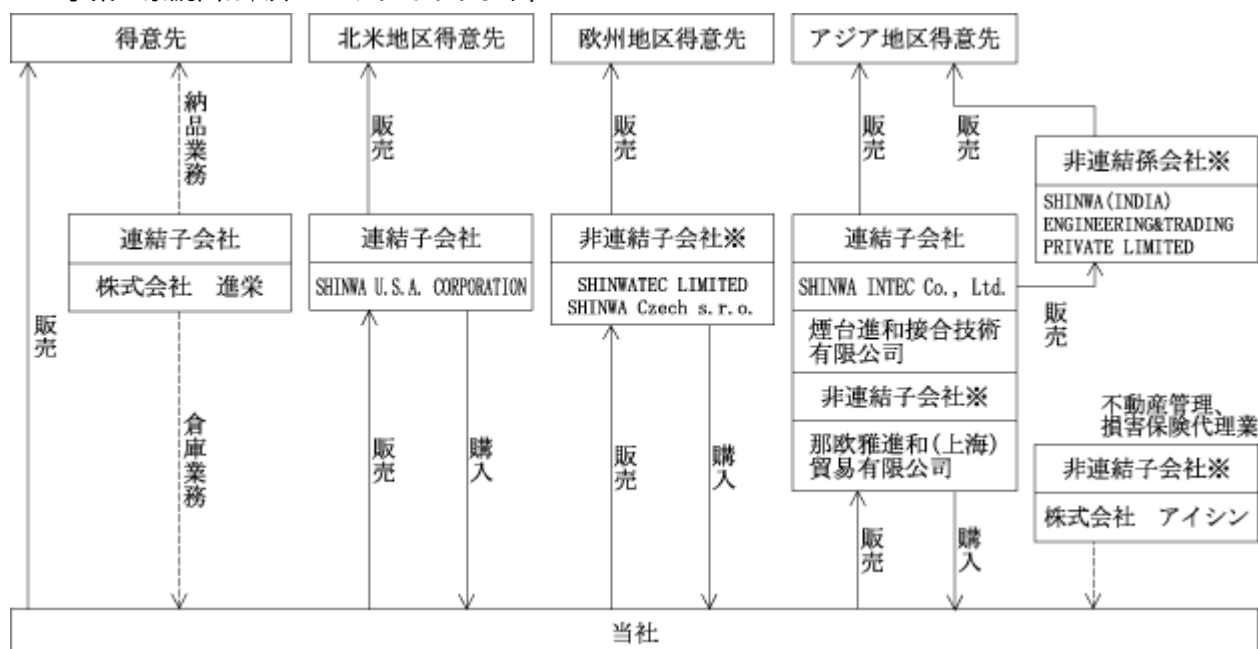
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社9社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、品目別の内容を次に記載しております。

品目区分	主要商品、製品およびサービス
金属接合	溶接棒などの溶接材料、銀ろう・ハンダなどのろう付材料、溶接機、ろう付装置、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工
産業機械	各種省力機械・装置、プレス、工作機械、金型・機械部品用金属材料
F Aシステム	生産指示システム等の情報通信システム、産業用ロボットシステム
メンテナンスその他	プレスをはじめとする各種機械装置の修理工事、機械部品の補修、駐車場経営

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 持分法非適用会社

- 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
- 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
- SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA INTEC Co.,Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
- 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有  
限会社に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
- SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、インド  
の日系自動車メーカーに対する金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USD 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 4名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0		当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 2名
煙台進和接合技術有限公司	中国 山東省煙台市	千USD 4,960	ろう付加工製品の 生産および販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年 8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
生産部門	171〔52〕
販売部門	235〔9〕
管理部門	50〔1〕
合計	456〔62〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 従業員数は、当連結会計年度において39名増加しておりますが、主な要因は、当連結会計年度より新たに煙台進和接合技術有限公司（中国）が連結子会社となったためであります。このほか、主要ユーザーのグローバルな事業展開が拡大するなか、多様化するユーザーニーズに機動的に対応するため、人材の確保に努めてきたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年 8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377〔60〕	33.3	8.4	4,822,093

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界同時不況により、企業は、収益が悪化し、大幅な生産調整や設備投資の凍結などを余儀なくされました。これを受け、雇用情勢は悪化し、消費者マインドは冷え込むなど厳しい経済環境が続いてまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましても、国内自動車メーカーによる平成20年度の国内および海外の生産台数が前年度実績を大幅に割り込むなど、企業収益は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成20年9月に航空・宇宙に係る事業基盤の強化を目的として、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置したほか、石油・化学、ゴム、製紙業界をメインユーザーとするメンテックセンター名古屋工場（愛知県豊田市）（（注）参照）においては、生産性の向上を目的に高性能マシニングセンターを導入いたしました。また、当連結会計年度より新たに連結子会社となった煙台進和接合技術有限公司（中国・山東省）では、プレート式熱交換器の一貫生産（ろう付加工事業にプレート材のプレス加工を追加）や二輪車用メタル製触媒の生産準備に着手するなど国内外の製造部門の強化に努めてまいりました。

一方、海外事業の効率的な拡大を目的として、当社にグローバル戦略委員会を設置し、機動的な意思決定および経営資源の選択と集中の迅速化を図るなど当社グループの総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、274億58百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。

経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたほか、受取配当金などの営業外収入がありましたが、売上高の減少および利益率の低下により、9億13百万円（前連結会計年度比74.2%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、旧大阪工場減損損失をはじめとする特別損失1億35百万円の計上などから、3億10百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

（注）メンテックセンターでは、保有する肉盛溶接・溶射加工技術をもとに、石油・化学、ゴム、製紙業界などで使

用される押出機、射出成形機、混練機およびロータリーフィーダー等の機械装置のオーバーホール、消耗部品の製作・補修を手掛けております。

最近では、ユーザーの使用する原材料が、腐蝕性の高い溶剤から磨耗の激しい固い原材料まで多種多様で、その用途に応じた対応が求められます。特に、肉盛溶接・溶射加工技術は、表面改質技術のひとつで、耐磨耗、耐蝕、耐熱、絶縁などを目的に溶接や熔融金属の吹付けにより、金属の表面を異種金属、またはセラミックス等の皮膜で覆い長寿命化を図る加工技術であります。

現在、当社では名古屋、九州にある工場において、海外ではSHINWA INTEC Co., Ltd.（タイ）において、こうした多様化するニーズに対応する体制を整備しております。

また今後、中国における日系タイヤメーカーやその他機械設備メーカーに対する機械設備のメンテナンス需要の拡大が期待されております。そのため当社は、現在、既設の煙台進和接合技術有限公司の近隣地に現地法人を設立するべく準備を進めております。なお、新たな現地法人の名称は「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」とし、平成22年秋ごろの操業を予定しております。



これを品目別に説明すると次のとおりであります。

#### 金属接合

ハイブリッド自動車用電池メーカーの増産準備に伴う溶接設備などの売上があったものの、国内および海外日系自動車メーカーの生産規模または生産体制の見直しに伴い抵抗溶接機等の売上が減少したほか、自動車部品メーカー向けはんだ付装置やはんだ材などのろう付機器・材料の売上也減少したことから、売上高は95億79百万円（前連結会計年度比34.7%減）となりました。

#### 産業機械

北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスライン設備のほか、国内自動車部品メーカーに向けた燃料タンク加工機などの売上があったものの、海外日系自動車メーカー向け車体・部品用無人搬送装置をはじめとする省力化機械装置の売上が減少したことから、売上高は128億47百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

#### F Aシステム

国内自動車メーカーや海外日系自動車メーカーにおける新車種生産または増産の設備需要が少なく、生産管理・指示システム、ケーブルコネクタおよび制御系端末機器の売上が大きく減少したことから、売上高は39億6百万円（前連結会計年度比55.4%減）となりました。

#### メンテナンスその他

国内自動車メーカーが減産措置などの生産調整を実施したことに伴い、既設生産設備の移設・改修工事のほか設備消耗部品の交換工事が減少したことから、売上高は11億25百万円（前連結会計年度比62.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車メーカーや自動車部品メーカーに向けた抵抗溶接機やはんだ付装置をはじめ、生産管理・指示システム、ケーブルコネクタおよび制御系端末機器等の売上が大きく減少したことから、売上高は260億90百万円（前連結会計年度比32.8%減）、営業利益は10億57百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

#### 米国

北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスライン設備の売上があったものの、北米における自動車の販売不振の影響により日系自動車メーカーにおける設備需要が激減したことから、売上高は24億93百万円（前連結会計年度比50.0%減）となりました。また、こうした需要環境の悪化に伴い売上高や売上総利益率が低下したことなどから、営業損失は2億15百万円（前連結会計年度は営業利益2億6百万円）となりました。

## アジア

当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司が新たに連結子会社となり、中国日系空調機メーカーに向けたプレート式熱交換器の売上があったものの、タイおよび南アフリカの日系自動車メーカーにおける新車種生産に伴う設備需要が減少したことから、売上高は7億92百万円となりました。また、需要環境の悪化を受け、売上高や売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、36百万円の営業損失となりました。

- (注) 1 当連結会計年度より、新たに中国の子会社である煙台進和接合技術有限公司を連結の範囲に含めたため前連結会計年度までの「タイ」と合わせ「アジア」として当連結会計年度より開示を行っております。したがって、前連結会計年度比については記載しておりません。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7億84百万円減少して49億28百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前連結会計年度は34億32百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億12百万円、減価償却費4億18百万円、売上債権の減少額79億27百万円およびたな卸資産の減少額10億円により資金が増加したものの、国内外の受注環境が著しく悪化したことにより仕入債務の減少額90億2百万円および法人税等の支払額11億84百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円（前連結会計年度に比べ10億4百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により2億59百万円の収入があったものの、当社メンテックセンターに導入したマシニングセンターや、煙台進和接合技術有限公司の第2工場建設に伴う有形固定資産の取得などから3億37百万円、長・短期貸付金の貸付により78百万円の支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億17百万円（前連結会計年度に比べ42百万円支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億15百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	3,196,482	87.4
産業機械	320,894	99.6
F Aシステム	1,467,724	40.8
メンテナンスその他	45,715	
合計	5,030,817	66.4

(注) 1 メンテナンスその他につきましては、当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司が連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より記載しております。そのため、前年同期比については、記載しておりません。  
2 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金属接合	3,638,566	77.2	453,522	66.5
産業機械	159,697	46.5	173	0.2
F Aシステム	1,514,142	45.8	258,097	66.7
メンテナンスその他	418,843	20.9	106,534	26.2
合計	5,731,250	55.3	818,327	52.9

(注) 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

## (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	4,985,858	58.8
産業機械	10,503,923	84.1
F Aシステム	1,565,762	43.6
メンテナンスその他	245,435	38.5
合計	17,300,980	68.6

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	9,579,375	65.3
産業機械	12,847,379	85.8
F Aシステム	3,906,703	44.6
メンテナンスその他	1,125,017	37.2
合計	27,458,476	66.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	6,934,486	16.7	4,103,379	14.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の底入れ感が強く感じられるなか、依然として企業収益の低迷や設備投資に対する過剰感が残っております。また、雇用不安の拡大による消費者購買意欲の低下や株式市場の不透明感に加え、円高基調で推移するなど国内景気を下押しするリスクが混在し、わが国経済は予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内や海外の一部地域における政府の自動車購入支援策に伴い、ハイブリッド自動車をはじめとするエコカー需要は拡大しております。そのため、企業収益は下げ止まりの傾向が見え始めておりますが、本格的な回復にはまだ時間を要されるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、自動車産業の新しい集積地である宮城県に「東北営業所」（仙台市、平成21年12月開設予定）の開設準備を進めております。また、当社が手掛けるF Aシステム機器製品は、これまで中部地区の自動車メーカーを中心に展開してまいりましたが、関東、関西および九州地区における自動車メーカーおよび他業種への販売力・提案力の強化を目的として、平成21年9月に本社、関東、関西営業各本部にF Aシステムグループを設置するなど市場開拓と需要の拡大に努めております。

このほか、中国における日系ゴムメーカーや機械設備メーカーの生産設備のメンテナンス事業を目的として、煙台進和接合技術有限公司の近隣地に、現地法人「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」（平成22年秋操業予定）を設立するべくその準備に取り掛かるなど製造部門の拡充にも取り組んでおります。

このように、当社グループは引き続き中期重点方針に定めた「製品分野の拡張」、「環境問題・安全への取り組み」、「海外事業の強化」の推進を主軸として、技術力ならびに収益力の強化を図るとともに、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

#### 製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレイジング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するなど積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、F Aの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、機動的な営業・技術支援を目的として、当社本社（名古屋市）、関東（横浜市）、関西（大阪市）にF Aシステムグループを設置し全国的な拡販に取り組むほか、操作の簡便化や国・地域における規格に即した製品開発に注力してまいります。

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を新設（平成20年9月新設）いたしました。同センターは、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステムISO9001に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野への拡張を図ってまいります。

### 環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品（集電板）など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。さらに、生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（株進栄、株アイシン）は、国際的規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおして、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

### 海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、チェコ、インドに順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。

特にタイ地区においては、バンコク市内のSHINWA INTEC Co., Ltd.を柱に、インドに現地法人SHINWA（INDIA）ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（SHINWA INTEC Co., Ltd.の子会社）を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を手掛けております。

中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、煙台に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、ステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。このほか、日系タイヤメーカーやその他機械設備メーカーに対する機械設備のメンテナンス需要の拡大が期待されることから、平成22年秋ごろの操業を目指し、煙台進和接合技術有限公司の近隣に現地法人「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」の設立準備を進めるなど、海外における製造部門の拡充策に取り組んでおります。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資などの動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

##### (1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。これら商・製品等の販売において、自動車関連産業への依存度が高くなっており、平成15年8月期以降は当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過するなど、その重要性が増しております。また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高くなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業およびトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	29,875,676	40,624,325	39,391,831	41,424,564	27,458,476
自動車関連産業 向け売上高(千円)	21,174,482	30,733,618	25,768,927	27,868,792	18,115,108
売上構成比(%)	70.9	75.7	65.4	67.3	66.0

## (2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	29,875,676	40,624,325	39,391,831	41,424,564	27,458,476
海外向け売上高(千円)	8,950,040	14,051,016	11,568,865	11,803,831	5,404,182
売上構成比(%)	30.0	34.6	29.4	28.5	19.7

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

現在の活動は、ステンレス・チタンなどの高機能素材を接合するろう付技術、フィールドネットワーク対応機器の開発等に重点をおき推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期総製造費用に10,312千円計上しております。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年11月27日）現在において判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。



## (2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

### 財政状態

#### イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ97億97百万円減少し、131億34百万円となりました。

これは主に、受注環境の悪化に加え、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、受取手形及び売掛金が78億83百万円減少したほか、たな卸資産が10億34百万円減少したことによるものであります。

#### ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し、66億60百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司を連結子会社に含めたことなどから子会社出資金が2億97百万円、国内株式相場の下落などにより投資有価証券の評価額が2億90百万円減少したことによるものであります。

#### ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ97億92百万円減少し、60億57百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、支払手形および買掛金が87億58百万円減少したことや、未払法人税等が6億50百万円減少したことによるものであります。

#### ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、5億32百万円となりました。

これは主に、再評価に係る繰延税金負債として3億33百万円を計上したことによるものであります。

#### ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、132億5百万円となりました。

これは主に、土地再評価差額金が5億19百万円、国内株式相場の下落により、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したほか、利益剰余金1億50百万円の減少によるものであります。

## 経営成績

### イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ139億66百万円減少し、274億58百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ25億88百万円減少し、8億62百万円（前連結会計年度比75.0%減）となりました。

これは主に、売上高の減少や売上総利益率の低下（前連結会計年度比2.2ポイント減）により売上総利益が29億7百万円減少したことによるものであります。

### ハ 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ77百万円増加し、2億27百万円（前連結会計年度比 51.6%増）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ1億19百万円増加し、1億76百万円（前連結会計年度比208.8%増）となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において受取配当金が29百万円増加したものの、営業外費用において為替差損が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ26億30百万円減少し、9億13百万円（前連結会計年度比74.2%減）となりました。

### ニ 特別損益および当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益など合計35百万円（前連結会計年度比541.4%増）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ1億32百万円増加し、1億35百万円（前連結会計年度比3,729.0%増）となりました。

これは主に、旧大阪営業部・工場の土地建物等の売却に際し、減損損失として60百万円を計上したことや、過年度出向料負担金32百万円を計上したことなどによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億39百万円減少し、3億10百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

当社グループは、平成13年8月期には借入金を全額返済し、間接金融に依存しない体制を構築しております。必要な運転資金および設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしており、当連結会計年度においても全額自己資金により賄いました。

今後も所要資金は従来通り「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達を併用していく方針であります。平成15年8月期には定期預金の大部分を流動性の高い預金に転換しており、多額の資金需要にもある程度柔軟に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、銀行借入金につきましては無担保融資枠45億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造能力の増強を図るため、メンテックセンターに高性能マシニングセンターを導入したことや、連結子会社である煙台進和接合技術有限公司において第2工場を建設したことなどを中心に、総額3億20百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社および名古屋営業部 (名古屋市守山区)	販売その他設備	690,164	149	25,681	303,030 (2,696)	1,019,024	155 [7]
東京営業部 (横浜市鶴見区)	販売その他設備	56,761		1,013	108,033 (457)	165,807	28 [-]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	製造設備	225,042	155,769	7,278	249,524 (12,504)	637,613	42 [5]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	製造設備	144,588	65,702	1,579	198,494 (2,320)	410,363	15 [11]
ジョイテックセンター 第2工場 (名古屋市守山区)	製造設備	313,873	228,920	6,944	267,744 (4,373)	817,481	34 [23]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	製造設備	104,625	3,877	6,965	88,898 (815)	204,365	30 [9]
メカトロシステムセンター (名古屋市守山区)	製造設備	98,806		21,237	88,898 (815)	208,941	7 [2]

(注)メカトロシステムセンターはその製造機能を外注委託することとしたため、平成21年9月1日付で廃止しております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市 守山区)	販売その他設備		3,033		( )	3,033	9 [2]

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Erlanger, Kentucky, U.S.A.)	販売その他設備	4,094	17,591	5,856	( )	27,541	26 [-]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	販売その他設備	126	14,978	8,011	( )	23,115	22 [-]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 中国山東省煙 台市	製造設備	116,972	224,181	10,012	( )	351,165	22 [-]

(注)SHINWA U.S.A.CORPORATIONとSHINWA INTEC Co.,Ltdは、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A.CORPORATION 8,425千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd 3,398千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両	1台	1年	484	172	所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース
	31台	2年	5,523	4,396	
	7台	3年	5,659	6,020	
	151台	5年	38,914	107,784	
複写機、ファクシミリ等	13台	1～5年	7,851	12,179	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月20日 (注)	984,585	10,830,444		951,106		995,924
平成17年10月20日 (注)	1,083,044	11,913,488		951,106		995,924
平成18年9月1日 (注)	1,191,348	13,104,836		951,106		995,924
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	23	51	29	2	5,715	5,847	
所有株式数(単元)	15	20,512	403	5,367	971	2	115,267	142,537	161,619
所有株式数の割合(%)	0.01	14.39	0.28	3.77	0.68	0.00	80.87	100.00	

- (注) 1 「個人その他」には、自己株式15,119単元を含めて記載しております。  
2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 嘉一	名古屋市千種区	506	3.52
加藤 晃	名古屋市千種区	489	3.39
下川 浩平	名古屋市千種区	472	3.27
根本 哲夫	名古屋市千種区	467	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	438	3.04
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	382	2.65
根本 完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	310	2.15
岸 直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置 正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,964	27.50

- (注) 1 当社は自己株式1,511,985株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2 株主加藤晃氏は平成21年6月19日に逝去されておりますが、相続が終了していないため株主名簿のとおり記載しております。  
3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式であります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,511,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,741,800	127,418	同上
単元未満株式	普通株式 161,619		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,418	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,511,900		1,511,900	10.49
計		1,511,900		1,511,900	10.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,761	2,310
当期間における取得自己株式	162	197

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	726	870	86	103
保有自己株式数	1,511,985		1,512,061	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

利益配当の基本的な方針につきましては、当社単体業績をベースに配当性向25%を基準として実施していく考えであります。平成21年8月期においては、継続的かつ安定的な利益還元を重視して普通配当を35円（平成21年8月期中間配当17円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第59期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額
平成21年4月9日 取締役会決議	219	17円00銭
平成21年11月26日 株主総会決議	232	18円00銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	2,260 2,110	4,180 3,000	3,020 2,320	2,170	1,672
最低(円)	1,355 1,991	1,930 2,785	2,300 2,070	1,290	940

- (注) 1 平成17年8月1日より東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部指定となっております。
- 2 最高・最低株価は、平成17年7月31日まで東京証券取引所市場第二部、また平成17年8月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第55期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 3 印は、株式分割権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,350	1,356	1,268	1,350	1,348	1,370
最低(円)	1,098	1,100	1,117	1,226	1,170	1,274

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	下川 浩平	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年10月 シンワ機工株式会社(注1)営業部長 昭和58年11月 同社取締役営業部長 昭和63年3月 当社企画開発部長 昭和63年10月 当社取締役企画開発部長 平成4年11月 当社常務取締役(製造本部統括) 平成7年9月 当社常務取締役関東営業本部長 平成10年1月 SHINWATEC LIMITED 取締役 平成11年11月 当社専務取締役(営業統括) 平成12年3月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長 平成12年4月 当社専務取締役製造本部長 平成12年8月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役社長 平成13年11月 当社代表取締役社長(現) 平成19年11月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会長	(注)3	472
専務取締役	製造部門 統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年8月 SHINWATEC LIMITED 代表取締役社長(現) 平成13年10月 株式会社進栄取締役(現) 平成13年10月 株式会社アイシン取締役(現) 平成13年11月 当社常務取締役 (営業・製造部門統括) 平成15年11月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役(現) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成16年10月 煙台進和接合技術有限公司 執行董事(現) 平成19年11月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長(現) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括)(現)	(注)3	467
専務取締役	営業部門 統括兼営業 本部長兼 本社営業 本部長	森岡 達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業1部長 平成5年4月 当社名古屋営業第1部長 平成11年11月 当社取締役名古屋営業第1部長 平成12年3月 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(現) 平成13年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 平成15年11月 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成16年10月 株式会社アイシン監査役(現) 平成16年11月 SHINWA Czech s.r.o. 代表取締役社長(現) 平成19年10月 株式会社進栄 取締役(現) 平成19年11月 SHINWA U.S.A CORPORATION 取締役 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成20年11月 SHINWA U.S.A CORPORATION 代表取締役会長(現) 平成21年9月 当社専務取締役営業本部長兼本社営業 本部長(営業部門統括)(現)	(注)3	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外部門統括兼海外事業部長	中村 雅彦	昭和28年8月9日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成13年6月  平成13年11月 平成15年9月  平成17年11月 平成19年10月 平成20年2月  平成20年2月 平成20年7月	当社入社 当社海外事業部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役(現) 当社取締役海外事業部長 那欧雅進和(上海)貿易有限公司執行 董事(現) 当社常務取締役(海外部門統括) 株式会社アイシン 取締役(現) 当社常務取締役海外事業部長 (海外部門統括)(現) SHINWATEC LIMITED 取締役(現) SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役(現)	(注)3	105
常務取締役	管理部門統括兼管理本部長兼経理部長	後藤 博介	昭和24年12月1日生	平成7年12月 平成10年4月 平成13年11月 平成19年10月  平成19年10月 平成19年11月  平成20年11月	当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アイシン代表取締役社長 (現) 株式会社進栄監査役(現) 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括)(現) SHINWA U.S.A CORPRATION 取締役(現)	(注)3	19
取締役	製造本部長	中村 隆幸	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年11月  平成15年11月 平成16年12月  平成20年4月 平成20年9月	当社入社 当社大阪営業第1部長 当社関西営業本部長兼大阪営業第1部 長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業第1部長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 (現)	(注)3	57
取締役	関東営業本部長兼東京営業部長	丸谷 尚博	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年11月	当社入社 当社東京営業第2部長 当社関東営業本部長兼東京営業部長 当社取締役関東営業本部長兼東京営業 部長(現)	(注)3	37
常勤監査役		長田 紀明	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 昭和59年9月 平成3年9月 平成10年4月 平成16年6月 平成20年11月	当社入社 当社浜松営業所長 当社本社営業2部課長 当社名古屋営業第1部課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)5	16
監査役	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成15年11月 平成18年6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所所 内藤法律事務所所(現) 当社監査役(現) 東濃信用金庫監事(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	(注)2	中村雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 デロイト・プレnder・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所(現 デロイト・トゥーシュ)入所 昭和50年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和55年10月 公認会計士開業登録 昭和58年5月 サンアイ監査法人設立 代表社員 平成13年4月 監査法人トーマツと合併 代表社員 平成18年1月 公認会計士中村雅文事務所開業(現) 平成18年4月 愛知淑徳大学大学院准教授 平成18年6月 株式会社スズケン社外監査役(現) 平成19年5月 財団法人名古屋観光コンベンションビューロー監事(現) 平成19年6月 株式会社マキタ社外監査役(現) 平成19年6月 太陽化学株式会社社外監査役(現) 平成19年6月 日本公認会計士協会東海会副会長(現) 平成20年11月 当社監査役(現) 平成21年4月 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授(現)	(注)5	
監査役	(注)2	有賀重介	昭和17年10月31日生	昭和36年4月 名古屋国税局総務部入局 平成7年7月 名古屋国税局総務部企画課長 平成9年7月 高山税務署長 平成10年7月 税務大学校名古屋研修所長 平成12年7月 熱田税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成15年6月 キムラユニティ株式会社社外監査役(現) 平成15年6月 東洋電機株式会社社外監査役(現) 平成20年11月 当社監査役(現)	(注)5	
					計	1,310

- (注) 1 シンワ機工株式会社、株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。  
2 監査役内藤正明氏、中村雅文氏および有賀重介氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の諸問題に対して「透明性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速かつ効果的に対応できる経営体制を確立し、株主、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を継続的に向上させていくことを目的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。なお、文中の事項は提出日現在で記載しております。

#### 1. 会社の機関の内容

##### 当社における機関の概要

会社法で規定されている経営方針の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、執行機関として代表取締役および監査機関として監査役会を基本機構としております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

##### 取締役会の運営

取締役会は毎月定期的に開催し、経営上の課題や方針について十分に議論しております。当社における取締役の現人員数（7名）は、毎月開催される取締役会において実質的な議論を展開するうえで、さらに意思決定や業務執行の迅速化において適正な規模と考えております。また、取締役会で使用人兼務役員が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のための有効な方法であり、組織経営の健全化につながると判断しております。したがって当社において当面は、執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と執行責任の双方を担う現体制で対応し、組織経営の更なる活性化、健全化および意思決定の迅速化に努めていく考えであります。

##### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### ア 自己株式の取得

当社では、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### イ 中間配当金

当社では、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当金を行うことができる旨定款に定めております。



### 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、取締役会およびその他社内の重要な会議の内容をもとに協議し、情報の共有を図るとともに意見交換を行っております。監査役会は4名で構成されており、監査役会が定めた監査方針により当社の取締役の業務執行などの適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監査しております。併せて、経営の監視機能の確保から3名は社外監査役として、弁護士、税理士および公認会計士を選任し、それぞれ専門家としての立場から監査する体制を実施しております。

### 内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、1名の専任担当者を配置し、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。

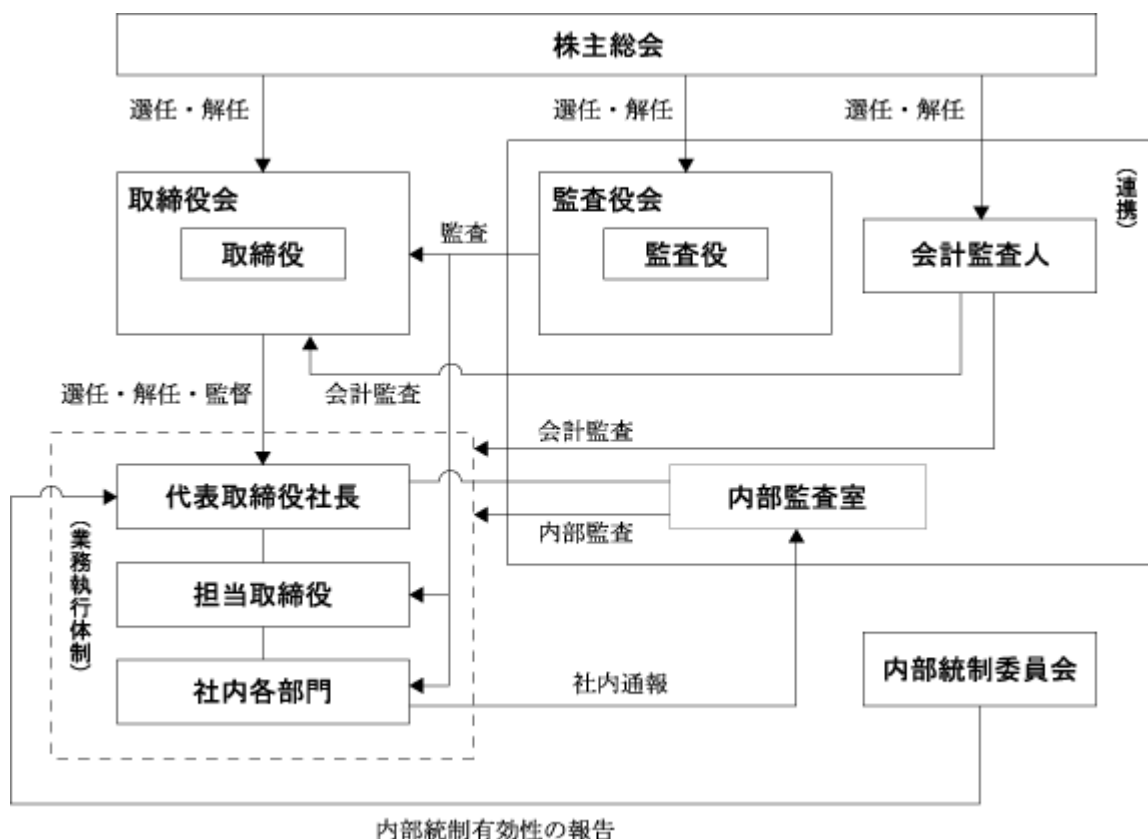
### 会計監査人

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役および内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換または意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

### 内部統制委員会

当社は内部統制を経営上の重要課題として受け止め、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行い、その適切性を合理的に担保することを目的に、「内部統制委員会」を設置しております。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で表すと以下のとおりであります。



## 2. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備することを取締役会において決議しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役が法令・定款の遵守を徹底いたします。
- イ 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うことといたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ア 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存および管理することといたします。
- イ 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- ウ 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア リスク管理に係る規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規定、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものといたします。
- イ 内部監査室は管理本部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告するものといたします。
- ウ 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることといたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ア 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することといたします。
- イ 取締役会の決定に基づく業務執行については、每期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者および執行手続きについて定めるものといたします。
- ウ 取締役会は、中期経営計画および年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア コンプライアンス体制に係る規程を定め、使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- イ 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告することといたします。
- ウ 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
ア 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。

イ 内部監査室は、グループ各社への内部監査を実施いたします。

ウ グループ会社へ取締役または監査役を派遣し、取締役はグループ会社取締役の職務執行状況を監視し、監査役はグループ会社の業務執行状況を監査することといたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものといたします。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものといたします。

イ 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役会の同意を得ることといたします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。

イ 取締役または使用人は、監査役に対して、法的事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。

ウ 監査役は、いつでも取締役または使用人に対して報告を求めることができるものといたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容等についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。

イ 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

### 3. 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	7名	143,924千円	7名	20,100千円		
監査役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	15,360千円 (7,800千円)			3名 (2名)	8,600千円 (5,850千円)
合計	14名	159,284千円	7名	20,100千円	3名	8,600千円

(注) 1 取締役の賞与支給額は、第59回定時株主総会において決議されたものであります。

2 上記監査役の支給人員および報酬等の額には、平成20年11月26日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、退任した監査役3名(うち社外監査役2名)の人員数および在任中における報酬が含まれております。また、平成20年11月26日開催の定時株主総会決議に基づき、退任監査役3名に対し8,600千円(うち社外監査役2名に対し5,850千円)の役員退職慰労金を支給しております。当該金額には、過年度の事業報告において取締役および監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額8,200千円(うち社外監査役2名分5,450千円)が含まれております。

3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)24,067千円を支給しております。

#### 4. 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 松井 夏樹、内山 隆夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、会計士補等 13名、その他 6名

#### 5. 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 6. 責任限定契約の内容

該当事項はありません。

#### 7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	308
連結子会社				
計			24,000	308

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,776,823	4,928,186
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 14,855,551	6,972,398
たな卸資産	1,895,223	-
商品及び製品	-	432,046
仕掛品	-	175,435
原材料及び貯蔵品	-	253,347
繰延税金資産	167,922	96,261
その他	241,022	341,852
貸倒引当金	4,558	64,679
流動資産合計	22,931,983	13,134,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,980,146	4,861,114
減価償却累計額	2,537,602	2,594,177
建物及び構築物(純額)	2,442,544	2,266,936
機械装置及び運搬具	2,664,608	2,947,539
減価償却累計額	2,094,040	2,200,337
機械装置及び運搬具(純額)	570,568	747,201
土地	<sup>3</sup> 2,116,296	<sup>3</sup> 1,947,103
建設仮勘定	-	103,851
その他	391,070	393,825
減価償却累計額	273,684	285,351
その他(純額)	117,385	108,474
有形固定資産合計	5,246,794	5,173,568
無形固定資産		
投資その他の資産	20,894	89,930
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,509,410	<sup>2</sup> 1,218,874
長期貸付金	-	40,950
関係会社出資金	<sup>2</sup> 319,770	<sup>2</sup> 22,262
繰延税金資産	5,812	26,055
再評価に係る繰延税金資産	<sup>3</sup> 61,632	-
ゴルフ会員権	38,131	49,155
その他	48,388	41,598
貸倒引当金	1,650	1,850
投資その他の資産合計	1,981,497	1,397,046
固定資産合計	7,249,186	6,660,546
資産合計	30,181,169	19,795,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 14,224,082	<sup>1</sup> 5,465,100
未払法人税等	704,877	54,141
未払消費税等	68,607	67,647
賞与引当金	153,945	127,699
役員賞与引当金	34,700	21,300
その他	663,132	321,309
流動負債合計	15,849,345	6,057,197
固定負債		
繰延税金負債	8,434	3,130
再評価に係る繰延税金負債	-	<sup>3</sup> 333,630
退職給付引当金	4,339	4,602
役員退職慰労引当金	188,200	191,000
固定負債合計	200,973	532,364
負債合計	16,050,318	6,589,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,967	997,293
利益剰余金	13,322,449	13,171,651
自己株式	1,132,321	1,134,087
株主資本合計	14,138,202	13,985,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,886	30,340
繰延ヘッジ損益	93	-
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 90,809	<sup>3</sup> 610,061
為替換算調整勘定	40,920	139,960
評価・換算差額等合計	7,750	780,362
少数株主持分	398	231
純資産合計	14,130,850	13,205,832
負債純資産合計	30,181,169	19,795,394



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	41,424,564	27,458,476
売上原価	1, 2 34,611,193	1, 2 23,552,975
売上総利益	6,813,371	3,905,500
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	396,602	213,729
給料及び賞与	1,213,971	1,234,585
賞与引当金繰入額	97,723	87,757
退職給付費用	41,688	45,044
役員賞与引当金繰入額	34,700	21,300
役員退職慰労引当金繰入額	29,400	16,750
減価償却費	107,957	91,077
賃借料	125,515	130,240
貸倒引当金繰入額	-	63,351
その他	1 1,314,570	1 1,139,070
販売費及び一般管理費合計	3,362,129	3,042,907
営業利益	3,451,241	862,593
営業外収益		
受取利息	15,663	17,008
受取配当金	106,573	136,099
受取賃貸料	3,980	5,134
仕入割引	8,628	7,758
その他	15,113	61,390
営業外収益合計	149,960	227,391
営業外費用		
株式交付費	2,840	-
為替差損	52,752	130,817
デリバティブ評価損	-	33,720
その他	1,696	12,377
営業外費用合計	57,288	176,914
経常利益	3,543,913	913,070
特別利益		
固定資産売却益	3 1,279	3 33,303
保険差益	1,638	-
投資有価証券売却益	2,628	10
貸倒引当金戻入額	5	2,002
その他	-	290
特別利益合計	5,551	35,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 2,324	4 8,687
固定資産売却損	-	5 824
過年度出向料負担金	-	32,754
減損損失	-	6 60,192
関係会社出資金評価損	-	20,899
その他	1,223	12,495
特別損失合計	3,548	135,855
税金等調整前当期純利益	3,545,916	812,823
法人税、住民税及び事業税	1,443,303	401,861
法人税等調整額	47,353	100,556
法人税等合計	1,395,949	502,418
少数株主利益又は少数株主損失( )	117	6
当期純利益	2,149,849	310,411

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	996,743	996,967
当期変動額		
自己株式の処分	224	325
当期変動額合計	224	325
当期末残高	996,967	997,293
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,725,992	13,322,449
当期変動額		
剰余金の配当	553,794	516,165
当期純利益	2,149,849	310,411
連結範囲の変動	-	18,903
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
その他	402	-
(注)		
当期変動額合計	1,596,457	150,797
当期末残高	13,322,449	13,171,651
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,126,149	1,132,321
当期変動額		
自己株式の取得	6,347	2,310
自己株式の処分	175	544
当期変動額合計	6,172	1,766
当期末残高	1,132,321	1,134,087
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,547,693	14,138,202
当期変動額		
剰余金の配当	553,794	516,165
当期純利益	2,149,849	310,411
自己株式の取得	6,347	2,310
自己株式の処分	399	870
連結範囲の変動	-	18,903
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
その他	402	-
(注)		
当期変動額合計	1,590,509	152,238
当期末残高	14,138,202	13,985,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	271,769	123,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,883	154,226
当期変動額合計	147,883	154,226
当期末残高	123,886	30,340
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	93
当期変動額合計	93	93
当期末残高	93	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	90,809	90,809
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	445,391
当期変動額合計	-	519,252
当期末残高	90,809	610,061
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	48,839	40,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,760	99,040
当期変動額合計	89,760	99,040
当期末残高	40,920	139,960
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	229,799	7,750
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,549	698,751
当期変動額合計	237,549	772,612
当期末残高	7,750	780,362
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	407	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	167
当期変動額合計	9	167
当期末残高	398	231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,777,900	14,130,850
当期変動額		
剰余金の配当	553,794	516,165
当期純利益	2,149,849	310,411
自己株式の取得	6,347	2,310
自己株式の処分	399	870
連結範囲の変動	-	18,903
その他	402	-
	(注)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,558	698,919
当期変動額合計	1,352,950	925,018
当期末残高	14,130,850	13,205,832

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 過年度における少数株主持分の修正であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,545,916	812,823
減価償却費	407,854	418,265
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,196	60,842
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,397	26,246
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	13,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,229	263
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,200	2,800
受取利息及び受取配当金	122,236	153,107
有形固定資産売却損益（ は益）	1,279	32,479
有形固定資産除却損	2,324	8,687
投資有価証券売却損益（ は益）	2,628	10
関係会社出資金評価損	-	20,899
デリバティブ評価損益（ は益）	-	33,720
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	223	-
為替差損益（ は益）	2,387	1,850
保険差益	1,638	-
減損損失	-	60,192
雑損失	-	3,426
売上債権の増減額（ は増加）	1,212,933	7,927,523
たな卸資産の増減額（ は増加）	188,468	1,000,257
未収消費税等の増減額（ は増加）	33,246	-
仕入債務の増減額（ は減少）	2,132,967	9,002,027
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,245	58,261
前受金の増減額（ は減少）	293,354	206,434
その他	1,778	60,464
小計	4,801,251	915,644
利息及び配当金の受取額	120,312	149,314
保険金の受取額	3,926	-
法人税等の支払額	1,493,191	1,184,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432,298	119,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	656,774	337,160
有形固定資産の売却による収入	1,955	259,829
無形固定資産の取得による支出	6,280	12,798
投資有価証券の取得による支出	1,386,442	5,930
投資有価証券の売却による収入	1,011,592	27
短期貸付けによる支出	-	38,400
長期貸付けによる支出	-	39,630
ゴルフ会員権の取得による支出	23,500	11,536
ゴルフ会員権の売却による収入	1,476	-
差入保証金の回収による収入	-	1,332
差入保証金の差入による支出	1,994	-
保険積立金の積立による支出	-	1,624
定期預金の払戻による収入	-	55,500
定期預金の預入による支出	64,549	-
現物出資のための資産の取得による支出	9,862	-
その他	-	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134,379	129,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	554,028	515,998
自己株式の取得による支出	6,347	2,310
自己株式の処分による収入	399	870
少数株主への配当金の支払額	80	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,057	517,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,693	121,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,691,167	888,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,021,107	5,712,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	104,032
現金及び現金同等物の期末残高	5,712,274	4,928,186



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWA INTEC Co.,Ltd., および(株)進栄の3社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED, (株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司, SHINWA Czech s.r.o., 煙台進和接合技術有限公司およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITEDの6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWA INTEC Co.,Ltd., (株)進栄、および煙台進和接合技術有限公司の4社を連結の対象にしております。</p> <p>このうち、煙台進和接合技術有限公司については、重要性が増したことから当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED, (株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司, SHINWA Czech s.r.o., およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITEDの5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED, (株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司, SHINWA Czech s.r.o., 煙台進和接合技術有限公司およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITEDの6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED, (株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司, SHINWA Czech s.r.o., およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITEDの5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、SHINWA INTEC Co.,Ltd.は当連結会計年度より決算日を従来の5月31日から8月31日に変更いたしましたので、平成20年8月31日現在の貸借対照表及び平成19年6月1日より平成20年8月31日までの15ヶ月の損益計算書を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた煙台進和接合技術有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ．製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品については総 平均法による原価法</p> <p>ハ．貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>ロ．製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) 但し、ろう付加工品については総 平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>ハ．貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、商品及び原材料は 主として総平均法による原価法、製品 及び仕掛品は個別法による原価法(ろ う付加工品については総平均法による 原価法)によっておりましたが、当連 結会計年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)が適用さ れたことに伴い、商品及び原材料は主 として総平均法による原価法、製品及 び仕掛品は個別法による原価法(ろ う付加工品については総平均法による 原価法)(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 26,928千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、前連結会計年度における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 SHINWA U.S.A. CORPORATIONの売上高のうち据付作業を要する長期の工事売上については、工事進行基準を採用することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,262,303千円、343,320千円、289,599千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は4,844千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(減少: )」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(減少: )」は11,517千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)								
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,391</td> </tr> </table>	受取手形	75,142千円	支払手形	621,391	<p>1</p>				
受取手形	75,142千円								
支払手形	621,391								
<p>2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">319,770</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,993千円	関係会社出資金	319,770	<p>2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,381千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">22,262</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,381千円	関係会社出資金	22,262
投資有価証券(株式)	20,993千円								
関係会社出資金	319,770								
投資有価証券(株式)	25,381千円								
関係会社出資金	22,262								
<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は270,192千円であります。</p>	<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は306,101千円であります。</p>								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造総費用に含まれる研究開発費 42,248千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造総費用に含まれる研究開発費 10,312千円</p>						
<p>2</p>	<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,928千円</p>						
<p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,124千円 土地 154 計 1,279</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 30,679千円 機械装置及び運搬具 2,508 その他 115 計 33,303</p>						
<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36千円 機械装置及び運搬具 2,029 その他 259 計 2,324</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 708千円 機械装置及び運搬具 1,395 その他 6,584 計 8,687</p>						
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 824千円</p>						
<p>6</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>旧大阪営業部・工場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、大阪営業部移転に伴い売却予定であったため、帳簿価額を売却予定額まで減額し、売却損失見込額を減損損失(60,192千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地
場所	用途	種類					
大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	13,104,836	1,310,483		14,415,319	(注) 1
合計	13,104,836	1,310,483		14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,370,800	140,363	213	1,510,950	(注) 2
合計	1,370,800	140,363	213	1,510,950	

(注) 1 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年 9月 1日付で 1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加

2 増加数の内訳は次のとおりであります。

上記(注) 1の株式分割による増加と単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	269,882	23	平成19年 8月31日	平成19年11月30日
平成20年 4月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	283,912	22	平成20年 2月29日	平成20年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,800	23	平成20年 8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319	
合計	14,415,319			14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,510,950	1,761	726	1,511,985	(注)
合計	1,510,950	1,761	726	1,511,985	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加  
減少数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	219,365	17	平成21年2月28日	平成21年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	232,260	18	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金 5,776,823千円	現金及び預金 4,928,186千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 64,549	現金及び現金同等物の期末残高 4,928,186
現金及び現金同等物の期末残高 5,712,274	
2 重要な非資金取引の内容	2
現物出資による子会社 出資金の払込 12,948千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,250</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,444</td> <td>9,481</td> <td>18,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>10,731</td> <td>20,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,713</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	1,250	1,750	その他	28,444	9,481	18,963	合計	31,444	10,731	20,713	1年内	7,711千円	1年超	13,002	合計	20,713	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	未経過リース料		1年内	4,533千円	1年超	4,212	合計	8,745	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,850</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,444</td> <td>16,592</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>18,442</td> <td>13,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	1,850	1,150	その他	28,444	16,592	11,852	合計	31,444	18,442	13,002	1年内	7,711千円	1年超	5,290	合計	13,002	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	2,804千円	1年超	1,408	合計	4,212
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	3,000	1,250	1,750																																																																
その他	28,444	9,481	18,963																																																																
合計	31,444	10,731	20,713																																																																
1年内	7,711千円																																																																		
1年超	13,002																																																																		
合計	20,713																																																																		
支払リース料	7,711千円																																																																		
減価償却費相当額	7,711																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年内	4,533千円																																																																		
1年超	4,212																																																																		
合計	8,745																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	3,000	1,850	1,150																																																																
その他	28,444	16,592	11,852																																																																
合計	31,444	18,442	13,002																																																																
1年内	7,711千円																																																																		
1年超	5,290																																																																		
合計	13,002																																																																		
支払リース料	7,711千円																																																																		
減価償却費相当額	7,711																																																																		
1年内	2,804千円																																																																		
1年超	1,408																																																																		
合計	4,212																																																																		

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年8月31日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	323,286	567,816	244,530
	債券			
	小計	323,286	567,816	244,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	172,317	171,005	1,312
	債券	700,000	664,750	35,250
	小計	872,317	835,755	36,562
合計		1,195,604	1,403,571	207,967

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

区分	(千円)
売却額	1,013,142
売却益の合計額	2,628
売却損の合計額	223

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年8月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,558

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものについての償還予定額(平成20年8月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		200,000		464,750
合計		200,000		464,750

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	206,514	327,093	120,578
	債券			
	小計	206,514	327,093	120,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	289,071	177,521	111,550
	債券	700,000	606,320	93,680
	小計	989,071	783,841	205,230
合計		1,195,586	1,110,934	84,651

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

区分	(千円)
売却額	27
売却益の合計額	10

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年8月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	82,558

4 その他有価証券のうち満期のあるものについての償還予定額(平成21年8月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		166,280		440,040
合計		166,280		440,040

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p><b>取引の内容</b> 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連であり、通常の営業過程における輸入取引に係る為替予約取引であります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 原則として外貨建債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b> 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ．ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ロ．ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> デリバティブ取引の契約は、各部署が行うことなく、取引の実行、管理は経理部で行われております。</p>	<p><b>取引の内容</b> 利用しているデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替予約取引であります。</p> <p>また、資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 原則として外貨建債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品にのみ利用します。</p> <p><b>取引の利用目的</b> 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ．ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ロ．ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。</p> <p>複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品にのみ利用します。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>複合金融商品におけるデリバティブは、日経平均株価変動リスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

### 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	106,352		106,356	4
	米ドル	73,860		73,969	109
	合計	180,212		180,325	113

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

### 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	11,325		11,185	140
	合計	11,325		11,185	140

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 複合金融商品関連

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 4 その他有価証券のうち満期のあるものについての償還予定額」に記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	4,339
退職給付引当金	4,339

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(単位：千円)

勤務費用	1,229
確定拠出年金への掛金支払額	66,555
計	67,784

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	4,602
退職給付引当金	4,602

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(単位：千円)

勤務費用	401
確定拠出年金への掛金支払額	71,544
計	71,946

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,642</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">77,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82,432</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">383,759</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,754</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">226,933</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,922千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,812</td></tr> <tr><td></td><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,632</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,434</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	52,697千円	賞与引当金	62,117	役員退職慰労引当金	75,642	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	77,494	その他	77,563	繰延税金資産合計	790,906	固定資産圧縮積立金	82,432	土地再評価差額金	383,759	特別償却準備金	9,945	その他有価証券評価差額金	84,081	その他	3,754	繰延税金負債合計	563,973	繰延税金資産の純額	226,933	流動資産	繰延税金資産	167,922千円	固定資産	繰延税金資産	5,812		再評価に係る繰延税金資産	61,632	固定負債	繰延税金負債	8,434	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,462千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,568</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91,156</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,971</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,662</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93,816</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214,444</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,261千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,055</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,130</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.76</td></tr> <tr><td>修正申告分法人税</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.85</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.81</td></tr> </table>	賞与引当金	51,462千円	役員退職慰労引当金	76,568	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	91,156	貸倒引当金	25,971	その他有価証券評価差額金	20,591	その他	75,414	繰延税金資産小計	786,558	評価性引当額	557,895	繰延税金資産合計	228,662	固定資産圧縮積立金	93,816	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	5,506	その他	10,154	繰延税金負債合計	443,107	繰延税金負債の純額	214,444	流動資産	繰延税金資産	96,261千円	固定資産	繰延税金資産	26,055	固定負債	繰延税金負債	3,130	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.27	住民税均等割額	0.43	外国税額控除	7.76	修正申告分法人税	1.58	評価性引当額の増加	22.85	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.79	その他	0.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.81
未払事業税	52,697千円																																																																																																										
賞与引当金	62,117																																																																																																										
役員退職慰労引当金	75,642																																																																																																										
土地再評価差額金	445,391																																																																																																										
減価償却超過額	77,494																																																																																																										
その他	77,563																																																																																																										
繰延税金資産合計	790,906																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	82,432																																																																																																										
土地再評価差額金	383,759																																																																																																										
特別償却準備金	9,945																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	84,081																																																																																																										
その他	3,754																																																																																																										
繰延税金負債合計	563,973																																																																																																										
繰延税金資産の純額	226,933																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	167,922千円																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	5,812																																																																																																									
	再評価に係る繰延税金資産	61,632																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	8,434																																																																																																									
賞与引当金	51,462千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	76,568																																																																																																										
土地再評価差額金	445,391																																																																																																										
減価償却超過額	91,156																																																																																																										
貸倒引当金	25,971																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20,591																																																																																																										
その他	75,414																																																																																																										
繰延税金資産小計	786,558																																																																																																										
評価性引当額	557,895																																																																																																										
繰延税金資産合計	228,662																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	93,816																																																																																																										
土地再評価差額金	333,630																																																																																																										
特別償却準備金	5,506																																																																																																										
その他	10,154																																																																																																										
繰延税金負債合計	443,107																																																																																																										
繰延税金負債の純額	214,444																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	96,261千円																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	26,055																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	3,130																																																																																																									
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630																																																																																																									
法定実効税率	40.43%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.27																																																																																																										
住民税均等割額	0.43																																																																																																										
外国税額控除	7.76																																																																																																										
修正申告分法人税	1.58																																																																																																										
評価性引当額の増加	22.85																																																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.79																																																																																																										
その他	0.80																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.81																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、主として製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,508,911	4,431,730	1,483,923	41,424,564		41,424,564
(2) セグメント間の内部売上高	3,296,703	550,454	19,265	3,866,423	(3,866,423)	
計	38,805,614	4,982,184	1,503,189	45,290,988	(3,866,423)	41,424,564
営業費用	35,754,564	4,775,520	1,294,132	41,824,216	(3,850,893)	37,973,323
営業利益	3,051,049	206,664	209,057	3,466,771	(15,529)	3,451,241
資産	28,554,811	2,141,763	525,852	31,222,428	(1,041,258)	30,181,169

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、前連結会計年度における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,080千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,444,596	2,284,406	729,472	27,458,476		27,458,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,645,745	208,767	63,486	1,917,999	(1,917,999)	
計	26,090,342	2,493,174	792,959	29,376,476	(1,917,999)	27,458,476
営業費用	25,033,340	2,708,584	829,938	28,571,864	(1,975,981)	26,595,882
営業利益又は営業損失( )	1,057,001	215,410	36,979	804,611	57,981	862,593
資産	19,330,485	465,077	1,223,945	21,019,508	(1,224,113)	19,795,394

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。当連結会計年度より中国子会社である煙台進和接合技術有限公司が連結子会社となりましたが、重要性が乏しいためタイとともに「アジア」として表示しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア … 中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が26,735千円、「アジア」が193千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,353,368	4,425,392	1,025,070	11,803,831
連結売上高(千円)				41,424,564
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	10.7	2.5	28.5

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 ... カナダ、米国、メキシコ  
 (2) アジア ... 中国、タイ、台湾他  
 (3) その他 ... 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,707,735	2,161,777	534,669	5,404,182
連結売上高(千円)				27,458,476
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	7.9	1.9	19.7

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ  
 (2) アジア ... 中国、タイ、台湾他  
 (3) その他 ... ブラジル、英国、南アフリカ、チェコ他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変動はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	那欧雅進和(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	200,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	当社商製品 の販売 (注1)	751,160	売掛金	318,469
子会社	SHINWA Cezch s.r. o.	チェコ共和国 プラハ市	5,000,000 CZK	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	当社商製品 の販売 (注1)	58,096	売掛金	203,418

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して当社が希望価額を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)						
1株当たり純資産額	1,095円01銭	1,023円43銭						
1株当たり当期純利益金額	166円59銭	24円06銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>989円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>170円90銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	989円94銭	1株当たり 当期純利益金額	170円90銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	989円94銭							
1株当たり 当期純利益金額	170円90銭							

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	2,149,849	310,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,149,849	310,411
普通株式の期中平均株式数(株)	12,905,189	12,903,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高(千円)	9,112,018	7,455,396	5,846,569	5,044,491
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	347,611	69,271	362,197	33,742
四半期純利益 又は 四半期純損失 ( )(千円)	161,504	3,643	202,659	57,397
1株当たり四半 期純利益又は 1株当たり四半 期純損失( ) (千円)	12.52	0.28	15.71	4.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,658,221	4,306,006
受取手形	<sup>1</sup> 1,354,611	469,550
売掛金	<sup>2</sup> 13,467,432	<sup>2</sup> 6,780,913
商品	623,014	-
製品	91,480	-
商品及び製品	-	333,704
仕掛品	343,320	175,435
原材料	269,683	-
貯蔵品	19,915	-
原材料及び貯蔵品	-	158,154
前渡金	145,167	124,184
前払費用	24,819	26,170
繰延税金資産	132,162	79,538
短期貸付金	-	38,400
未収消費税等	15,044	-
未収入金	67,540	90,313
その他	1,838	1,278
貸倒引当金	600	61,334
流動資産合計	21,213,651	12,522,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,757,577	4,519,746
減価償却累計額	2,375,856	2,415,994
建物(純額)	2,381,720	2,103,752
構築物	211,150	201,415
減価償却累計額	159,787	159,424
構築物(純額)	51,362	41,991
機械及び装置	2,569,264	2,565,892
減価償却累計額	2,042,055	2,078,475
機械及び装置(純額)	527,208	487,417
工具、器具及び備品	335,868	346,957
減価償却累計額	244,461	262,363
工具、器具及び備品(純額)	91,406	84,594
土地	<sup>3</sup> 2,116,296	<sup>3</sup> 1,947,103
有形固定資産合計	5,167,995	4,664,858
無形固定資産		
ソフトウェア	11,857	72,381
電話加入権	9,037	9,037
無形固定資産合計	20,894	81,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,486,130	1,193,493
関係会社株式	119,246	119,417
関係会社出資金	319,770	529,259
長期貸付金	-	40,950
長期前払費用	11,791	5,289
差入保証金	30,270	29,827
ゴルフ会員権	36,710	36,710
繰延税金資産	-	20,034
再評価に係る繰延税金資産	3 61,632	3 -
貸倒引当金	1,650	1,850
投資その他の資産合計	2,063,901	1,973,130
<b>固定資産合計</b>	<b>7,252,790</b>	<b>6,719,407</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,466,441</b>	<b>19,241,724</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,259,894	1 1,391,029
買掛金	10,616,177	4,006,129
未払金	130,253	77,379
未払費用	120,585	90,825
未払法人税等	618,822	50,324
未払消費税等	-	71,260
前受金	8,630	66,609
預り金	53,876	23,215
賞与引当金	150,745	124,499
役員賞与引当金	33,500	20,100
その他	-	140
流動負債合計	14,992,486	5,921,511
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,786	-
再評価に係る繰延税金負債	-	333,630
役員退職慰労引当金	176,500	178,400
固定負債合計	181,286	512,030
<b>負債合計</b>	<b>15,173,772</b>	<b>6,433,542</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,042	1,368
資本剰余金合計	996,967	997,293
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,456	138,230
特別償却準備金	14,654	8,113
別途積立金	9,730,000	11,230,000
繰越利益剰余金	2,339,793	1,020,235
利益剰余金合計	12,443,681	12,634,355
自己株式	1,132,321	1,134,087
株主資本合計	13,259,433	13,448,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,886	30,340
繰延ヘッジ損益	158	83
土地再評価差額金	90,809	610,061
評価・換算差額等合計	33,235	640,485
純資産合計	13,292,669	12,808,182
負債純資産合計	28,466,441	19,241,724

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	27,173,730	19,973,374
製品売上高	8,672,612	4,863,741
サービス売上高	2,959,271	1,253,226
売上高合計	38,805,614	26,090,342
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	23,439,972	<sup>2</sup> 17,044,659
製品売上原価	<sup>1</sup> 7,038,962	<sup>1, 2</sup> 4,242,370
サービス売上原価	2,414,518	<sup>2</sup> 1,186,126
売上原価合計	32,893,452	<sup>2</sup> 22,473,157
<b>売上総利益</b>	5,912,161	3,617,184
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	368,618	244,635
広告宣伝費	33,993	36,831
役員報酬	171,299	159,284
報酬及び給料手当	823,815	858,346
賞与	198,687	175,503
賞与引当金繰入額	97,289	87,559
退職給付費用	39,091	42,739
役員賞与引当金繰入額	33,500	20,100
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	15,850
法定福利費	155,391	161,945
福利厚生費	3,606	11,018
車両費	45,374	37,462
旅費及び交通費	128,132	91,601
交際費	66,083	39,826
通信費	20,343	18,850
水道光熱費	19,290	19,128
租税公課	82,264	61,728
減価償却費	92,329	71,711
賃借料	97,560	110,246
貸倒引当金繰入額	-	61,334
その他	<sup>1</sup> 373,364	<sup>1</sup> 255,158
販売費及び一般管理費合計	2,878,538	2,580,862
<b>営業利益</b>	3,033,622	1,036,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,524	16,078
受取配当金	<sup>3</sup> 150,785	<sup>3</sup> 203,403
仕入割引	8,628	7,758
為替差益	885	-
受取地代家賃	<sup>4</sup> 7,580	<sup>4</sup> 8,734
雑収入	14,992	36,560
営業外収益合計	195,396	272,536
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	2,840	-
売上割引	427	-
為替差損	-	4,476
デリバティブ評価損	-	33,720
支払補償費	-	4,471
雑損失	1,181	1,561
営業外費用合計	4,449	44,229
経常利益	3,224,570	1,264,628
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 509	<sup>5</sup> 33,303
投資有価証券売却益	2,628	10
貸倒引当金戻入額	-	600
特別利益合計	3,138	33,914
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 2,324	<sup>6</sup> 2,145
固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 462
減損損失	-	<sup>8</sup> 60,192
関係会社出資金評価損	-	20,899
ゴルフ会員権売却損	223	-
過年度出向料負担金	-	21,836
その他	1,000	7,514
特別損失合計	3,548	113,051
税引前当期純利益	3,224,160	1,185,491
法人税、住民税及び事業税	1,301,000	470,000
法人税等調整額	34,483	82,511
法人税等合計	1,266,516	552,511
当期純利益	1,957,644	632,979

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		548,155		623,014	
当期商品仕入高		23,516,397		16,694,187	
他勘定受入高	1	7		77	
合計		24,064,561	100.0	17,317,278	100.0
他勘定振替高	2	1,574		42,422	
期末商品たな卸高		623,014		230,196	
商品売上原価	3	23,439,972		17,044,659	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
材料からの受入高	7千円	材料からの受入高	77千円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料への振替高	1,184千円	材料への振替高	42,156千円
補助材料への振替高	8	販売費及び一般管理費への 振替高	266
販売費及び一般管理費への 振替高	381	計	42,422
計	1,574		
3		3 収益性の低下に伴う簿価切下により、たな卸資 産評価損316千円が商品売上原価に含まれています。	

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,194,505	75.1	2,699,524	64.9
労務費		751,050	10.9	688,582	16.5
経費		965,153	14.0	773,824	18.6
当期総製造費用		6,910,709	100.0	4,161,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		422,251		263,855	
合計		7,332,960		4,425,787	
期末仕掛品たな卸高		263,855		130,691	
当期製品製造原価		7,069,105		4,295,095	
期首製品たな卸高		94,222		91,480	
合計		7,163,328		4,386,576	
他勘定振替高	2	32,885		40,696	
期末製品たな卸高	3	91,480		103,508	
製品売上原価		7,038,962		4,242,370	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																						
<p>原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>382,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>197,955</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>37,040</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>26,263</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>154,686</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>37,856</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr><td>無形固定資産への振替高</td><td>19,985千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>12,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,885</td></tr> </table> <p>3</p>	外注加工費	382,285千円	減価償却費	197,955	工場消耗品費	37,040	修繕費	26,263	水道光熱費	154,686	運賃	37,856	無形固定資産への振替高	19,985千円	販売費及び一般管理費への振替高	12,900千円	計	32,885	<p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>253,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>183,712</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>26,221</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>27,764</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>136,813</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>28,334</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr><td>貯蔵品への振替高</td><td>6,359千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産への振替高</td><td>30,200千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>4,136千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,696</td></tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下により、たな卸資産評価損24,237千円が製品売上原価に含まれていません。</p>	外注加工費	253,736千円	減価償却費	183,712	工場消耗品費	26,221	修繕費	27,764	水道光熱費	136,813	運賃	28,334	貯蔵品への振替高	6,359千円	有形固定資産への振替高	30,200千円	販売費及び一般管理費への振替高	4,136千円	計	40,696
外注加工費	382,285千円																																						
減価償却費	197,955																																						
工場消耗品費	37,040																																						
修繕費	26,263																																						
水道光熱費	154,686																																						
運賃	37,856																																						
無形固定資産への振替高	19,985千円																																						
販売費及び一般管理費への振替高	12,900千円																																						
計	32,885																																						
外注加工費	253,736千円																																						
減価償却費	183,712																																						
工場消耗品費	26,221																																						
修繕費	27,764																																						
水道光熱費	136,813																																						
運賃	28,334																																						
貯蔵品への振替高	6,359千円																																						
有形固定資産への振替高	30,200千円																																						
販売費及び一般管理費への振替高	4,136千円																																						
計	40,696																																						



八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	102,947	4.2	85,235	7.4
労務費		142,584	5.9	158,925	13.8
経費		2,187,731	89.9	907,244	78.8
当期総製造費用		2,433,262	100.0	1,151,405	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,720		79,464	
合計		2,493,983		1,230,870	
期末仕掛品たな卸高		79,464		44,743	
サービス売上原価	2	2,414,518		1,186,126	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	同左
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
外注加工費                    2,022,560千円	外注加工費                    724,757千円
減価償却費                    96,523	減価償却費                    106,174
工場消耗品費                    7,478	工場消耗品費                    6,926
修繕費                          1,849	修繕費                          1,248
水道光熱費                    13,824	水道光熱費                    15,657
運賃                            10,294	運賃                            9,759
2	2 収益性の低下に伴う簿価切下により、たな卸資産評価損2,181千円がサービス売上原価に含まれています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	995,924	995,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,924	995,924
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	818	1,042
当期変動額		
自己株式の処分	224	325
当期変動額合計	224	325
当期末残高	1,042	1,368
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	996,743	996,967
当期変動額		
自己株式の処分	224	325
当期変動額合計	224	325
当期末残高	996,967	997,293
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	237,776	237,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,776	237,776
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	127,179	121,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,723	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	-	22,239
当期変動額合計	5,723	16,773
当期末残高	121,456	138,230
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	21,195	14,654
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,540	6,540
当期変動額合計	6,540	6,540
当期末残高	14,654	8,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,230,000	9,730,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	9,730,000	11,230,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,423,680	2,339,793
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	553,794	516,165
特別償却準備金の取崩	6,540	6,540
固定資産圧縮積立金の取崩	5,723	5,465
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期純利益	1,957,644	632,979
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
固定資産圧縮積立金の積立	-	22,239
当期変動額合計	83,886	1,319,558
当期末残高	2,339,793	1,020,235
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,039,832	12,443,681
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	553,794	516,165
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,957,644	632,979
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,403,849	190,674
当期末残高	12,443,681	12,634,355
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,126,149	1,132,321
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,347	2,310
自己株式の処分	175	544
当期変動額合計	6,172	1,766
当期末残高	1,132,321	1,134,087
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,861,533	13,259,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	553,794	516,165
当期純利益	1,957,644	632,979
自己株式の取得	6,347	2,310
自己株式の処分	399	870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
当期変動額合計	1,397,900	189,234
当期末残高	13,259,433	13,448,667
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	271,769	123,886
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,883	154,226
<b>当期変動額合計</b>	147,883	154,226
当期末残高	123,886	30,340
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	158
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	241
<b>当期変動額合計</b>	158	241
当期末残高	158	83
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	90,809	90,809
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	445,391
<b>当期変動額合計</b>	-	519,252
当期末残高	90,809	610,061
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	180,959	33,235
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	-	73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,724	599,860
<b>当期変動額合計</b>	147,724	673,720
当期末残高	33,235	640,485
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,042,492	13,292,669
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	553,794	516,165
当期純利益	1,957,644	632,979
自己株式の取得	6,347	2,310
自己株式の処分	399	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,724	599,860
<b>当期変動額合計</b>	1,250,176	484,486
当期末残高	13,292,669	12,808,182

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～15年 (追加情報) 前事業年度における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,735千円減少しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～14年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に対する影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)								
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,391千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,011,074千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は270,192千円であります。</p>	受取手形	75,142千円	支払手形	621,391千円	売掛金	2,011,074千円	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,276,552千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は306,101千円であります。</p>	売掛金	1,276,552千円
受取手形	75,142千円								
支払手形	621,391千円								
売掛金	2,011,074千円								
売掛金	1,276,552千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 42,248千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 10,312千円</p>																
2	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">24,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,735</td> </tr> </table>	商品売上原価	316千円	製品売上原価	24,237	サービス売上原価	2,181	計	26,735								
商品売上原価	316千円																
製品売上原価	24,237																
サービス売上原価	2,181																
計	26,735																
<p>3 受取配当金には関係会社からのものが138,283千円含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には関係会社からのものが192,024千円含まれております。</p>																
<p>4 受取地代家賃には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>	<p>4 受取地代家賃には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>																
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </table>	機械及び装置	354千円	土地	154	計	509	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,303</td> </tr> </table>	建物	30,157千円	構築物	522	機械及び装置	2,508	工具、器具及び備品	115	計	33,303
機械及び装置	354千円																
土地	154																
計	509																
建物	30,157千円																
構築物	522																
機械及び装置	2,508																
工具、器具及び備品	115																
計	33,303																
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324</td> </tr> </table>	構築物	36千円	機械及び装置	2,029	工具、器具及び備品	259	計	2,324	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> </table>	建物	708千円	機械及び装置	1,395	工具、器具及び備品	41	計	2,145
構築物	36千円																
機械及び装置	2,029																
工具、器具及び備品	259																
計	2,324																
建物	708千円																
機械及び装置	1,395																
工具、器具及び備品	41																
計	2,145																
7	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	462千円														
機械及び装置	462千円																
8	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府堺市</td> <td style="text-align: center;">旧大阪営業部・工場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、大阪営業部移転に伴い売却予定であったため、帳簿価額を売却予定額まで減額し、売却損失見込額を減損損失(60,192千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地										
場所	用途	種類															
大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,370,800	140,363	213	1,510,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 137,080株  
 単元未満株式の買取請求による増加 3,283株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 213株

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,510,950	1,761	726	1,511,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,761株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 726株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,444</td> <td>9,481</td> <td>18,963</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,250</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>10,731</td> <td>20,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,713</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,444	9,481	18,963	車両運搬具	3,000	1,250	1,750	合計	31,444	10,731	20,713	1年内	7,711千円	1年超	13,002	合計	20,713	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	4,533千円	1年超	4,212	合計	8,745	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,444</td> <td>16,592</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,850</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>18,442</td> <td>13,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,444	16,592	11,852	車両運搬具	3,000	1,850	1,150	合計	31,444	18,442	13,002	1年内	7,711千円	1年超	5,290	合計	13,002	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	2,804千円	1年超	1,408	合計	4,212
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	28,444	9,481	18,963																																																														
車両運搬具	3,000	1,250	1,750																																																														
合計	31,444	10,731	20,713																																																														
1年内	7,711千円																																																																
1年超	13,002																																																																
合計	20,713																																																																
支払リース料	7,711千円																																																																
減価償却費相当額	7,711																																																																
1年内	4,533千円																																																																
1年超	4,212																																																																
合計	8,745																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	28,444	16,592	11,852																																																														
車両運搬具	3,000	1,850	1,150																																																														
合計	31,444	18,442	13,002																																																														
1年内	7,711千円																																																																
1年超	5,290																																																																
合計	13,002																																																																
支払リース料	7,711千円																																																																
減価償却費相当額	7,711																																																																
1年内	2,804千円																																																																
1年超	1,408																																																																
合計	4,212																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

第58期(平成20年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成21年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,358</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">77,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,334</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82,432</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">383,759</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,326</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,007</td></tr> </table>	未払事業税	52,491千円	賞与引当金	60,946	役員退職慰労引当金	71,358	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	77,494	その他	41,650	繰延税金資産合計	749,334	固定資産圧縮積立金	82,432	土地再評価差額金	383,759	特別償却準備金	9,945	その他有価証券評価差額金	84,081	その他	107	繰延税金負債合計	560,326	繰延税金資産の純額	189,007	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,334千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,127</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91,156</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,545</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,127</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93,816千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,185</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,058</td></tr> </table>	賞与引当金	50,334千円	役員退職慰労引当金	72,127	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	91,156	貸倒引当金	25,545	その他有価証券評価差額金	20,591	その他	58,875	繰延税金資産小計	764,023	評価性引当額	557,895	繰延税金資産合計	206,127	固定資産圧縮積立金	93,816千円	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	5,506	その他	7,232	繰延税金負債合計	440,185	繰延税金負債の純額	234,058
未払事業税	52,491千円																																																												
賞与引当金	60,946																																																												
役員退職慰労引当金	71,358																																																												
土地再評価差額金	445,391																																																												
減価償却超過額	77,494																																																												
その他	41,650																																																												
繰延税金資産合計	749,334																																																												
固定資産圧縮積立金	82,432																																																												
土地再評価差額金	383,759																																																												
特別償却準備金	9,945																																																												
その他有価証券評価差額金	84,081																																																												
その他	107																																																												
繰延税金負債合計	560,326																																																												
繰延税金資産の純額	189,007																																																												
賞与引当金	50,334千円																																																												
役員退職慰労引当金	72,127																																																												
土地再評価差額金	445,391																																																												
減価償却超過額	91,156																																																												
貸倒引当金	25,545																																																												
その他有価証券評価差額金	20,591																																																												
その他	58,875																																																												
繰延税金資産小計	764,023																																																												
評価性引当額	557,895																																																												
繰延税金資産合計	206,127																																																												
固定資産圧縮積立金	93,816千円																																																												
土地再評価差額金	333,630																																																												
特別償却準備金	5,506																																																												
その他	7,232																																																												
繰延税金負債合計	440,185																																																												
繰延税金負債の純額	234,058																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.94%	外国税額控除	5.32%	評価性引当額の増加	9.49%	その他	1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.61%																																												
法定実効税率	40.43%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.94%																																																												
外国税額控除	5.32%																																																												
評価性引当額の増加	9.49%																																																												
その他	1.00%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.61%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)						
1株当たり純資産額	1,030円09銭	992円63銭						
1株当たり当期純利益金額	151円69銭	49円05銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は平成19年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>932円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>163円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	932円99銭	1株当たり 当期純利益金額	163円51銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	932円99銭							
1株当たり 当期純利益金額	163円51銭							

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	1,957,644	632,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,957,644	632,979
普通株式の期中平均株式数(株)	12,905,189	12,903,817

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	32,384	129,212
		Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co.,Ltd.	24	78,458
		(株)十六銀行	217,092	75,548
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	74,178
		(株)日阪製作所	63,000	63,441
		泉州電業(株)	61,000	63,440
		(株)名古屋銀行	120,000	50,640
		日本興亜損害保険(株)	60,000	34,740
		(株)りそなホールディングス	7,100	9,009
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	4,404
		厚木開発(株)	90	2,350
	(株)小原カントリークラブ	4	1,750	
	計	704,894	587,173	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建 株価指数連動債 (Mitsubishi UFJ Securities Internanional plc)	500,000	440,040
		日経平均リンク債 (J.P.Morgan International Derivatives Ltd.)	200,000	166,280
		計	700,000	606,320



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,757,577	4,727	242,558	4,519,746	2,415,994	186,699	2,103,752
構築物	211,150		9,734	201,415	159,424	7,715	41,991
機械及び装置	2,569,264	88,383	91,755	2,565,892	2,078,475	117,123	487,417
工具、器具及び備品	335,868	21,263	10,173	346,957	262,363	37,724	84,594
土地	2,116,296		169,192	1,947,103			1,947,103
			(60,192)				
有形固定資産計	9,990,156	114,373	523,414	9,581,116	4,916,257	349,263	4,664,858
			(60,192)				
無形固定資産							
ソフトウェア	48,215	72,034		120,249	47,868	11,509	72,381
電話加入権	9,037			9,037			9,037
無形固定資産計	57,252	72,034		129,286	47,868	11,509	81,418
長期前払費用	16,366		5,688	10,678	5,388	812	5,289

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	マシニングセンター	49,810千円
	4 槽式炭化水素系洗浄機	28,800千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪工場建物	194,662千円
機械及び装置	真空1号炉	31,300千円
	走行クレーン	17,046千円
	幹線動力設備	17,003千円
土地	堺市南島町	169,192千円

2 当期減少額欄の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,250	61,534		600	63,184
賞与引当金	150,745	124,499	150,745		124,499
役員賞与引当金	33,500	20,100	33,500		20,100
役員退職慰労引当金	176,500	15,850	8,200	5,750	178,400

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、非常勤監査役に対する過年度の役員退職慰労引当金修正額による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,450
預金	
当座預金	4,179,560
普通預金	23,547
定期預金	100,000
別段預金	1,448
小計	4,304,556
合計	4,306,006

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明石機械工業(株)	144,700
日本電極(株)	31,227
丸紅(株)	31,101
三菱電機冷熱応用システム(株)	17,720
横浜ゴム(株)	16,847
その他	227,955
合計	469,550

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年9月	171,339
10月	84,967
11月	122,268
12月	71,104
平成22年1月以降	19,870
合計	469,550

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックEVエナジー(株)	945,127
トヨタ自動車(株)	614,356
(株)デンソー	471,694
煙台進和接合技術有限公司	410,233
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	318,469
その他	4,021,031
合計	6,780,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,467,432	27,243,949	33,930,468	6,780,913	83.34	135.64

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	ろう付機器・材料	94,822
	溶接機器・材料	70,847
	産業機械設備関係	41,500
	F Aシステム・機器	11,697
	その他接合機器・材料	7,532
	その他	3,796
	小計	230,196
製品	F Aシステム・機器	62,247
	ろう付加工製品・材料	41,227
	特殊肉盛溶接加工製品	33
	小計	103,508
合計	333,704	

仕掛品

品目	金額(千円)
特殊肉盛溶接加工製品	50,825
特殊肉盛溶接加工サービス	43,998
ろう付加工製品・材料	10,672
F Aシステム機器	21,424
メカトロシステム製品	43,894
航空宇宙機器	4,620
合計	175,435

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	溶接材料	51,927
	電機部品	49,808
	金属材料	17,951
	機械部品	9,803
	その他	4,131
	小計	133,622
貯蔵品	消耗品	24,113
	その他	418
	小計	24,532
合計		158,154

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清紡メカトロニクス(株)	459,772
千住金属工業(株)	128,148
(株)大貴エンジニアリング	86,932
(株)日立情報システムズ	74,854
(株)名濃エンジニアリング	58,519
その他	582,802
合計	1,391,029

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年9月	440,139
10月	235,549
11月	436,058
12月	275,502
平成22年1月以降	3,779
合計	1,391,029

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協豊製作所	351,699
ワイエル工業(株)	275,836
旭サナック(株)	237,524
(株)ジェイ・エンジニアリング	202,674
(株)システム開発	153,139
その他	2,785,255
合計	4,006,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shinwa-jpn.co.jp/">http://www.shinwa-jpn.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月26日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第59期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日 東海財務局長に提出。
	第2四半期 (第59期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月13日 東海財務局長に提出。
	第3四半期 (第59期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月14日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 進 和  
取 締 役 会 御 中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進和が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 進 和  
取締役 会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 進 和  
取 締 役 会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。